

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 20-024)

1 パラオのレメンゲサウ大統領は、同国で 12 月 7・8 日に開催予定のアワ・オーシャン会合 2020 について、「バーチャル又はハイブリッド（来場できる人は来場でき、他の人はバーチャル参加も可）で行う可能性がある」と述べた。

[原文](#)

(4<sup>th</sup> September 2020, Island Times)

2 パラオのレメンゲサウ大統領は、同国の海洋保護区の監視能力強化のため米国の更なる支援を求めるとし、「米海軍又は沿岸警備隊がパラオの海域で演習し、同時に海域の監視の手助けとなる、といった協力のアイデアが挙げられる」と述べた。米国とパラオの自由連合盟約 (Compact of Free Association) では、米国はパラオの防衛の責任を有する一方、米軍が島を利用する権利が認められている。

[原文](#)

(28<sup>th</sup> August 2020, Island Times)

3 パラオのレメンゲサウ大統領は、パラオの経済発展には同盟国の協力が必要であるとし、「パラオの経済的自立は目標ではあるが、当面あり得ないことであり、我々は今後も友情と寛大さ、そして援助 (friendship, and generosity, and grants) を頼りにしている (depend on)」と述べ、自国のみでなく、米国、日本、台湾、韓国といった経済大国との友好関係によって経済発展することができるかと語った。

[原文](#)

(1<sup>st</sup> September 2020, Island Times)

【研究機関による調査報告】

4 今年の 1 月に発効したパラオ国立海洋保護区 (PNMS) の設定により、外国の大規模マグロ漁船禁止され、地元市場でのマグロ不足という副作用をもたらしている。これまでパラオの漁師は沿岸で漁を行い、外国漁船が沖合で漁をしていたため、パラオは沖合での漁の能力が向上していない。対策として、パラオ天然資源・環境・観光省はフォーラム漁業機関 (Forum Fishery Agency) の基金を通じた助成金の提供や、日本政府の協力により漁師へ漁法の研修を行っている。また、レメンゲサウ大統領は、豪州からの新巡視船、日本財団による専門技術と沿岸警備の訓練、米国政府や米国沿岸警備隊からの協力の推進等、海外の支援拡大など、海洋安全保障の強化を図っていると述べている。しかしな

がら、11月の大統領選の立候補者からは海洋保護区の再考についても言及されており、その将来は大統領選挙の結果次第かもしれない。

[原文](#)

(3<sup>rd</sup> September 2020, China Dialogue Ocean)

5 8月13日、在台湾マーシャル諸島大使は、台湾から寄贈される2隻の沿岸多目的ボートの受領文書に署名した。ボートの価格は約46万9千USドルで、9月下旬又は10月上旬にマーシャル諸島に到着する予定。

[原文](#)

(19<sup>th</sup> August 2020, RMI Office of the President and cabinet)

6 マーシャル諸島(RMI)の保健相は8月28日、ハワイとグアムがCOVID-19拡散によりロックダウンしたことを受け、海外への出国を禁止した。RMIにとってハワイとグアムは主要な2つの出国先であり、前週もホノルルに100人以上が出国している。RMIは3月8日から入国を禁止しており、9月5日に期限を迎える入国禁止措置を少なくとも30日間延長する準備をしている。

[原文](#)

(30<sup>th</sup> August 2020, Marianas Variety)

7 来年1月に任期を迎える太平洋諸島フォーラム(PIF)事務局長の選任問題(※SR0 News20-021参照)について、ミクロネシア地域は依然として在米マーシャル諸島大使のGerald Zackios氏を推し、PIF議長が提案した対面会議が可能となるまでの選任延期の提案に反対している。ミクロネシア地域の首脳は、ミクロネシア地域のPIF事務局長就任を否定することは、PIFの文化であり慣習でもある育成の精神が徐々に崩れることであり、ミクロネシア地域から事務局長を選出することがPIFの連帯とバランスの取れた視点を確保するために時期を得ていると主張している。

[原文](#)

(1<sup>st</sup> September 2020, Island Times)

8 在サモアの寺澤大使は、日本政府が支援したヴァシガノ橋の落成式で、日本が建設に貢献したマタウツふ頭にも言及しつつ、「橋の完成によって(ふ頭からの)観光客や物資の市街地へのアクセスが容易になる」と述べた。

また、来年夏に日本で開催予定の第9回太平洋・島サミット(PALM9)について言及し、「本格的な形で会議を開催してサモアの代表団にお会いし、人類がCOVID-19を克服した証としたい」と述べた。

[原文](#)

(31<sup>st</sup> August 2020, PACNEWS)

9 9月1日1200までの1週間で、太平洋地域におけるCOVID-19感染は、グアムとフランス領ポリネシアで第2波に見舞われ、グアムではこの1週間で500件以上の感染が確認されて感染症例数が1,347件(前週812件)となり、フラ

ンス領ポリネシアは 527 件（同 349 件）となった。パプアニューギニアは、新規感染数は減少したものの 459 件（同 401 件）となり、北マリアナ諸島では 2 件の新規感染が確認された。インドネシアのパプア州は 3,796 件、同西パプア州は 807 件（前週は両州合わせて 4,309 件）となった。

グアムではロックダウンが 1 週間延長され、必須サービスを除いて店舗は閉鎖され、大統領選挙の予備選挙も中止された。フランス領ポリネシア当局は感染増加にもかかわらずロックダウンや非常事態宣言を再導入しない立場を堅持しており、複数の労働組合は COVID-19 対策が強化されない限りストライキすると宣言している。同地域には 7 月中旬から 8 月中旬までに 7,500 人（90%が米国又はフランス）がタヒチに到着している（一方、隔離義務を課していない）。

バヌアツは閣議で、豪州との季節労働者プログラム再開を承認した。170 人のバヌアツ人労働者が 9 月第 1 週に豪州に向かう。また、ニュージーランドで本国送還を待っている 800 人のバヌアツ人季節労働者に関し、バヌアツ保健省はバヌアツ航空にフライト中のプロトコルの承認を与え、帰国に一步近づいた。バヌアツ政府は本国送還第 2 フェーズで週 4 便の帰国便を準備し、9 月 5 日のブリスベンからの帰国便から開始される。ソロモン諸島では、今月後半に計画されている中国からの本国送還便への反対の声が上がっている。ホニアラで建設予定の国立競技場等のプロジェクト支援のため、中国政府が選任した建築技師が本国送還便で移動すると考えられている。フィジーは今週さらに制限を緩和し、会場施設は収容人数を 50%に制限とした上で使用可能となった一方、家庭内暴力ホットラインへの支援の相談が急増している。（※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照）

[原文](#)

(2<sup>nd</sup> September 2020, Policy Forum)

10 タイ政府は、マラッカ海峡を通航せずにインド洋と太平洋をつなぐ陸路の構築に関する調査予算を承認した。同国南部のインド洋側・太平洋側にそれぞれ港を建設し、それらを高速道路と鉄道でつなぐ計画で、同国運輸相は「輸送時間が 2 日以上短縮する」と述べている。

[原文](#)

(30<sup>th</sup> August 2020, Japan Times)